

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 大曲仙北広域市町村圏組合

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,742,038,817	固定負債	2,351,877,297
有形固定資産	16,730,798,439	地方債等	336,327,050
事業用資産	15,690,645,470	長期未払金	105,431,000
土地	4,388,648,590	退職手当引当金	1,877,621,127
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	32,498,120
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	386,939,958
建物	26,956,806,159	1年内償還予定地方債等	174,693,948
建物減価償却累計額	-15,701,489,831	未払金	11,962,000
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	217,703,941	前受金	-
工作物減価償却累計額	-171,023,389	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	169,918,785
船舶	-	預り金	10,014,353
船舶減価償却累計額	-	その他	20,350,872
船舶減損損失累計額	-	負債合計	2,738,817,255
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	18,926,037,945
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-2,308,310,917
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,228,113,028		
物品減価償却累計額	-2,187,960,059		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	29,212,965		
ソフトウェア	29,212,965		
その他	-		
投資その他の資産	1,982,027,413		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	22,280,489		
長期貸付金	-		
基金	1,965,960,952		
減債基金	-		
その他	1,965,960,952		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,214,028		
流動資産	614,505,466		
現金預金	413,491,301		
未収金	23,595,946		
短期貸付金	-		
基金	183,999,128		
財政調整基金	183,999,128		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,580,909		
繰延資産	-	純資産合計	16,617,727,028
資産合計	19,356,544,283	負債及び純資産合計	19,356,544,283

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:大曲仙北広域市町村圏組合

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	23,741,167,927
業務費用	6,212,238,810
人件費	2,270,284,608
職員給与費	1,779,600,722
賞与等引当金繰入額	9,410,023
退職手当引当金繰入額	49,857,140
その他	431,416,723
物件費等	3,741,643,126
物件費	2,160,536,914
維持補修費	151,847,085
減価償却費	1,289,722,269
その他	139,536,858
その他の業務費用	200,311,076
支払利息	9,062,006
徴収不能引当金繰入額	-7,855,997
その他	199,105,067
移転費用	17,528,929,117
補助金等	212,234,078
社会保障給付	17,314,720,139
その他	1,974,900
経常収益	494,471,908
使用料及び手数料	269,315,949
その他	225,155,959
純経常行政コスト	23,246,696,019
臨時損失	12,959,417
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,959,417
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	76,999
資産売却益	76,999
その他	-
純行政コスト	23,259,578,437

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:大曲仙北広域市町村圏組合

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,195,822,559	6,870,165,142	-1,674,314,248	-28,335
純行政コスト(△)	-23,259,578,437		-23,259,578,437	-
財源	23,009,812,241		23,009,812,241	-
税収等	15,354,383,459		15,354,383,459	-
国県等補助金	7,655,428,782		7,655,428,782	-
本年度差額	-249,766,196		-249,766,196	-
固定資産等の変動(内部変動)		-252,948,061	252,948,061	
有形固定資産等の増加		14,781,765,585	-14,781,765,585	
有形固定資産等の減少		-15,535,348,359	15,535,348,359	
貸付金・基金等の増加		555,634,713	-555,634,713	
貸付金・基金等の減少		-55,000,000	55,000,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12,309,157,761	12,309,157,761		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-317,301	-336,897	-8,739	28,335
その他	-637,169,795	-	-637,169,795	
本年度純資産変動額	11,421,904,469	12,055,872,803	-633,996,669	28,335
本年度末純資産残高	16,617,727,028	18,926,037,945	-2,308,310,917	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名：大曲仙北広域市町村圏組合

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,412,110,228
業務費用支出	4,871,106,111
人件費支出	2,211,018,181
物件費等支出	2,451,920,858
支払利息支出	9,062,006
その他の支出	199,105,066
移転費用支出	17,541,004,117
補助金等支出	224,309,078
社会保障給付支出	17,314,720,139
その他の支出	1,974,900
業務収入	23,506,584,080
税収等収入	15,457,976,005
国県等補助金収入	7,554,136,167
使用料及び手数料収入	269,315,949
その他の収入	225,155,959
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,094,473,852
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,078,551,992
公共施設等整備費支出	848,129,661
基金積立金支出	230,422,331
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	57,894,000
国県等補助金収入	2,817,000
基金取崩収入	55,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	77,000
その他の収入	-
投資活動収支	-1,020,657,992
【財務活動収支】	
財務活動支出	204,698,657
地方債等償還支出	186,089,629
その他の支出	18,609,028
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-204,698,657
本年度資金収支額	-130,882,797
前年度末資金残高	534,370,510
比例連結割合変更に伴う差額	-10,765
本年度末資金残高	403,476,948
前年度末歳計外現金残高	8,522,334
本年度歳計外現金増減額	1,492,019
本年度末歳計外現金残高	10,014,353
本年度末現金預金残高	413,491,301

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・再調達原価

イ昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13 年～50 年

工作物 10 年～45 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

ソフトウェア 5 年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から秋田県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、秋田県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

② 物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しております。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じております。

2 重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

単位：円

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
社会福祉法人水交会	117,393,000	0	0	117,393,000
計	117,393,000	0	0	117,393,000

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部会計	－
秋田県市町村総合事務組合 （退職手当事務）	一部事務組合	みなし連結	1.768%
秋田県市町村総合事務組合 （消防団員等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	0.020%
秋田県市町村総合事務組合 （非常勤職員等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	0.259%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合は、負担金総額のうち各構成団体が納入した負担割合に基づき比例連結の対象としています。ただし、秋田県市町村総合事務組合（退職手当事務）については、以下の処理によって連結したものとみなしています。
当組合の持分相当の「退職手当にかかる基金」及び「退職手当準備金」を、それぞれ連結貸借対照表の「基金（その他）」及び「退職手当引当金」に計上する。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ① 財務書類の表示金額単位
記載金額は円単位で表示しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,941,156,963	26,623,655,727	1,654,000	31,563,158,690	15,872,513,220	1,012,353,183	15,690,645,470
土地	321,162,143	4,067,486,447	-	4,388,648,590	-	-	4,388,648,590
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,574,154,713	22,382,651,446	-	26,956,806,159	15,701,489,831	997,689,830	11,255,316,328
工作物	45,840,107	173,517,834	1,654,000	217,703,941	171,023,389	14,663,353	46,680,552
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,857,191,220	399,039,201	28,117,393	3,228,113,028	2,187,960,059	266,469,877	1,040,152,969
合計	7,798,348,183	27,022,694,928	29,771,393	34,791,271,718	18,060,473,279	1,278,823,060	16,730,798,439

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	44,407,894	6,576,902,743	-	9,068,123,482	1,211,351	15,690,645,470
土地	-	-	44,407,894	4,109,629,768	-	234,610,928	-	4,388,648,590
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	2,447,464,141	-	8,806,640,836	1,211,351	11,255,316,328
工作物	-	-	-	19,808,834	-	26,871,718	-	46,680,552
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	21,878,677	2,237,524	-	1,002,430,352	13,606,416	1,040,152,969
合計	-	-	66,286,571	6,579,140,267	-	10,070,553,834	14,817,767	16,730,798,439